

第1回検討会資料の 修正について

3. 計画の対象区域と目標年次

(1) 計画の対象区域と目標年次

①対象区域

明石市全域。(明石市を明石東部、西明石、大久保、魚住、二見の5地域に区分する)

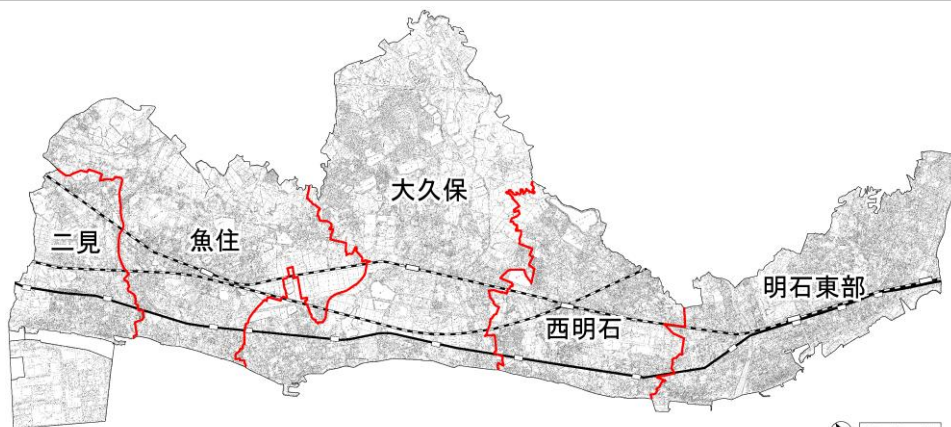


図 計画の対象区域

②目標年次

2023年度(令和5年度)から10年後の2032年度(令和14年度)を目標年次とします。
なお、計画期間は原則10年ですが、社会情勢の変化を考慮して目標年次前であっても必要に応じて見直しを行います。

令和5年度
(2023年度)
開始年次

令和14年度
(2032年度)
目標年次

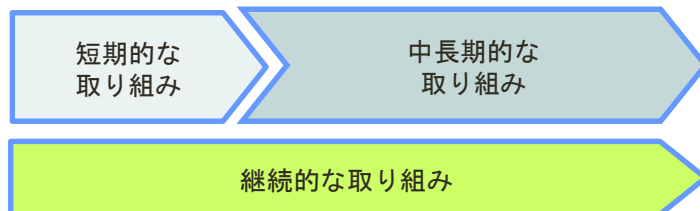


図 計画の目標年次

4.1. 明石市における課題

(1) 少子高齢化の進展

○人口は増加傾向であるものの、高齢化率（65歳以上人口割合）は、年々増加する一方で、年少人口は年々減少しています。

(2) 持続可能なコンパクトなまちづくり

○将来的な人口減少および財政状況が厳しくなる中、人口密度の低下を抑制し、都市経営コストの効率化を図り、老朽化が進む既存施設の対応に向けて、交通結節点を中心としたコンパクトなまちづくりを進めるとともに、都市空間を有効活用する公共交通の利用促進が必要です。

(3) 公共交通（鉄道・バス）の交通ネットワークの維持

○燃料費の高騰などによる運行経費の増加や、慢性的なドライバー不足により、利用の少ない路線の休止などの大幅なサービス水準の低下が懸念されており、現在の交通ネットワークの維持が課題となっています。

(4) 多様な移動ニーズへの対応

○高齢者や障害者をはじめとした移動制約者の外出が増加しており、そうした交通弱者の移動が安全・安心かつ円滑に出来るユニバーサルデザイン化された交通環境づくりが求められています。

4.1. 明石市における課題

(5) 交通安全対策

- 高齢者の自動車および自転車の人身事故件数の割合が増加しており、通学路の安全性の向上も望まれていることから、ハード・ソフトも含めたさらなる交通安全対策が求められています。

(6) 脱炭素に向けた対応

- 全国および兵庫県よりも運輸部門のCO2の排出割合が大きく、削減していくことが課題となっています。

(7) 自動車分担率の増加

- 市西部地域では東部地域に比べ、自動車分担率が高く、また、増加傾向になっており、公共交通への転換を促すなど過度に自動車に頼らない意識の醸成や交通環境づくりが必要です。

(8) 近隣市町との連携の強化

- 本市の交通流動は、神戸市や加古川市をはじめとした市町を跨る流動が多くなっていることから、交流を促進するため、近隣市町との連携を強化していくことが必要です。

(9) 新しい生活様式への対応

- テレワークやデリバリーの利用増加など新しい生活様式により、公共交通利用者が減少している中、持続可能な交通体系の確立が課題となっています。